

平成 23 年第 5 回川崎市議会定例会

請願陳情文書表

(その 1)

請 願 文 書 表

受理番号	受理年月日	件 名	請 願 提 出 者	紹 介 議 員	要 旨	付託委員会
25	23. 11. 28	所得税法第56条廃止の 意見書を国にあげるこ とに関する請願	幸区 川崎民商婦人部協議 会 ほか 5,346名	竹 間 幸 一 猪 股 美 恵	私たち中小零細業者の家族従業者は、所得税法第56条の「配偶者とその家族が事業に従事したとき、対価の支払いは必要経費に算入しない」(条文主旨)により、「働き分」(自家労賃)を必要経費として認められていません。所得税法第56条を廃止し、家族従業者の「働き分」(自家労賃)を社会的に公正に評価することを願い、所得税法第56条廃止の意見書を国に上げることについてお願いいたします。	総務委員会
26	23. 11. 30	小学校の修学旅行先の 変更の検討に関する請 願	高津区 子どもを放射能から 守る会@川崎	吉 沢 章 子 石 田 和 子 松 川 正二郎 猪 股 美 恵	小学校の修学旅行先の変更を検討するよう校長会へ通達・御指導をお願いいたします。 また、修学旅行先の放射線量の測定、測定結果を保護者へ具体的に公示するよう校長会へ通達・御指導をお願いいたします。	総務委員会

受理番号	受理年月日	件名	請願提出者	紹介議員	要旨	付託委員会
27	23. 11. 30	子どもに関わる施設の除染に関する請願	高津区 子どもを放射能から守る会@川崎	吉沢章子 石田和子 松川正二郎 猪股美恵	市内の保育園、幼稚園、学校、公園などの子どもの生活に関係する公共施設について、空間放射線量率が東京電力福島第一原子力発電所事故が起こる前の値に近づくよう除染活動を行っていただきたく、請願いたします。	総務委員会
28	23. 11. 30	放射性物質対策検討特別部会の活動状況等開示に関する請願	高津区 子どもを放射能から守る会@川崎	吉沢章子 石田和子 松川正二郎 猪股美恵 三宅隆介	市の放射能対策についての方針や活動状況について、市で暮らす市民なら誰でも、どのような環境にあっても、常に最新の情報を得ることができるように、放射性物質対策検討特別部会の具体的な活動状況の公開を求めます。	総務委員会

受理番号	受理年月日	件名	請願提出者	紹介議員	要旨	付託委員会
29	23. 11. 30	市民への放射線測定器 無償貸与に関する請願	高津区 子どもを放射能から 守る会@川崎	吉 沢 章 子 石 田 和 子 猪 股 美 恵 三 宅 隆 介	<p>市では、小中学校、幼稚園、保育園、公園などにおいて、放射線量率の測定が行われておりますが、就園前の小さな子どもを持つ親たちは、日常的に外遊びを行っている場所や、こども文化センターなどの放射線量率を知る手段がありませんし、日常的に子どもたちが活動している場所にマイクロホットスポットと呼ばれる箇所がないかどうかを確認する手段もありません。</p> <p>市民がそれぞれの生活に応じた目線で放射線量率の測定を行い、子どもたちをマイクロホットスポットと呼ばれる箇所に近づけないように工夫しながら子育てを行うことができるように、放射線測定器（線量計）を無償で借りられる仕組みを整えていただきたく請願いたします。</p>	総務委員会

受理番号	受理年月日	件名	請願提出者	紹介議員	要旨	付託委員会
30	23. 11. 30	認可・無認可に関わらず保育所への対策を平等にするための請願	高津区 子どもを放射能から守る会@川崎	吉 沢 章 子 石 田 和 子 松 川 正二郎 猪 股 美 恵	<p>現在、市では、保育園、幼稚園、学校、一部の公園などで空間放射線量率の測定などを行っておりますが、保育園への対応は認可保育園のみであり、無認可保育園は市による放射線量率測定などの放射線対策の対象外となっております。</p> <p>子どもたちの安全への対応が等しくなるように、無認可保育園についても、認可保育園同様に施設長が希望する箇所の放射線量率の測定や、外遊びに出かける公園の放射線量率測定をお願いします。</p>	総務委員会

受理番号	受理年月日	件名	請願提出者	紹介議員	要旨	付託委員会
31	23. 11. 30	有馬・野川生涯学習支援施設の指定管理に関する請願	宮前区在住者 ほか 42名	吉 沢 章 子 田 村 伸一郎 石 川 建 二 松 川 正二郎	<p>先日、インターネットに公開された「川崎市有馬・野川生涯学習支援施設（アリーノ）の指定管理者の選定について」によれば、次期指定管理予定者が決定したとあります。</p> <p>川崎市有馬・野川生涯学習支援施設は、古くは「野川・有馬市民館図書館分館」として、市の9つの分館構想の1つであり、地元の強い要望によりやっとできた施設です。</p> <p>こうしてできた地域の施設を地域が自ら運営するためにNPOを設立し、地域自らが運営にかかわってきました。</p> <p>地域がアリーノに求めているのは、顔と顔が見える中、地域と施設が共に作りあげる現アリーノの形であると考えます。</p> <p>アリーノの設立の経緯及び設立の趣旨並びに現状を考慮し、また、利用者の無用な混乱を招くことのないよう、今後のアリーノの運営について、市議会での御検討並びに御議論をいただくことを請願します。</p>	総務委員会

陳 情 文 書 表

受理番号	受理年月日	件 名	陳 情 提 出 者	要 旨	付託委員会
3 1	23. 10. 11	地球社会建設決議に関する陳情	横浜市中区在住者	世界の前提が変われば、戦争のない世界が実現します。 その前提を変えるための決議を要請します。貴議会の義務であり、責任です。	市民委員会
3 2	23. 10. 13	医師・看護師・介護職員の大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書の提出を願う陳情	横浜市保土ヶ谷区 神奈川県医療労働組合 連合会	看護師などの大幅増員を実現し、安全で行き届いた医療・看護・介護の拡充を図るため、下記事項について、地方自治法第99条に基づく国に対する意見書を関係機関に提出していただけるよう陳情いたします。 1 看護師など夜勤交代制労働者の労働時間を1日8時間、週32時間以内、勤務間隔を12時間以上とすること。 2 医療・社会保障予算を増やし、医師・看護師・介護職員などを大幅に増やすこと。 3 国民負担を減らし、安全・安心の医療・介護を実現すること。	健康福祉 委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
33	23. 10. 14	教育公務員の法令順守を求める陳情	横須賀市在住	<p>教育公務員の法令順守違反がかなり存在する。その教育公務員の法令順守を求めたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 労働基準法第20条による30日前解雇予告と第22条による退職に関する証明書を速やかに出すよう遵守してほしい。 2 刑事訴訟法第239条による公務員の告訴義務・告発義務を果たすよう遵守してほしい。 3 地方公務員法第33条の信用失墜行為について違反したものを処罰するよう遵守してほしい。 	総務委員会
34	23. 10. 14	川崎市総務局人事課に窓口を求める陳情	横須賀市在住	<p>現在、私は文書偽造罪で市の教育公務員3名を刑事告訴(平成23年(2011年)9月16日)している。これから、国家賠償請求訴訟や地位確認、追加で刑事告訴する予定である。</p> <p>7月13日の民事調停での裁判資料によると教職員課長古内久氏が総務局庶務課に併任となったため、今、窓口がない状況で、弁護士も誰と交渉すればいいか困っている様子である。</p> <p>ですから、総務局人事課に窓口を求める陳情書を提出する。</p>	総務委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
35	23. 10. 26	自衛隊災害派遣時の組織強化の意見書を国に提出するように求める事に関する陳情	愛知県安城市在住者	<p>東日本大震災では三陸の海岸沿いの市町村などの集落が、津波で襲われ壊滅的な打撃を受けました。</p> <p>市町村などを結ぶ鉄道、道路は寸断され市町村は孤立、被害を受けた市町村に救助隊が駆けつけるのに難儀をいたしました。</p> <p>このようなときに、海上自衛隊が病院船を保有していれば現場海域に駆けつけて、ヘリコプターなど空から医薬品、食糧、水などを被災地に運ぶことができます。また、負傷者も病院船に収容できます。</p> <p>今後危惧されている関東地方（東京直下地震、第二の関東大震災）、中京圏、関西圏（東海地震、東南海地震、南海地震）などに対処するために、病院船を保有すれば、被災地に迅速に救助隊が駆けつける一つの手段になると思います。海上自衛隊に病院船を保有することを求めるしだいです。</p>	総務委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
36	23. 10. 26	自衛隊災害派遣時の組織強化の意見書を国に提出するように求める事に関する陳情	愛知県安城市在住者	<p>日本の人口の半数が住むと言われている関東圏、中京圏、関西圏で危惧される大地震が起きたならば、予想以上に多くの負傷者が発生して、病院に殺到します。今でも国内では日常的に医師不足で救急外来は患者を受け入れるのにきゅうきゅうとしております。この現状の中で、大地震が発生すれば病院自体が機能不全に陥ります。</p> <p>このため、陸上自衛隊に看護部隊を創設すべきと思います。看護部隊（医官、歯科医官、薬剤師、看護兵）、兵たん（燃料、糧食、入浴、給水）、施設（被災者を支援する仮設設営部隊）を主たるものとして部隊を創設し、1部隊の規模は約4,000人から5,000人で、看護兵は1,000人とします。北海道、関東圏、大阪圏、北九州などに各部隊を置きます。また、広域的な感染症が発生したときにも、看護部隊を派遣することができます。早急に看護部隊を創設することを求めるしだいで。</p>	総務委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
37	23. 11. 28	放射性物質による内部被ばくから市民・子どもたちを守るための対策の充実を求める陳情	麻生区 とめよう原発あさお ほか 1,296 名	<p>福島第一原発事故以降、私たちは日々放射能汚染の不安を抱えながら生活せざるをえない状況となってしまいました。福島第一原発から250km離れた川崎市でも、子どもたちが遊ぶ公園が高濃度に汚染されていたことが、次々と明らかになっています。食品に関する放射能汚染も大きな問題であり、今後の体内での内部被ばくの課題も指摘されています。</p> <p>市民、特に放射能汚染の影響が大人の4～10倍もあると言われる子どもたちへの被ばくを最小限に食い止めるための取組を進めることが、自治体として重要な責務であると考えます。</p> <p>市民の安心・安全な生活や、子どもたちの健やかに成長する権利を保障するためにも、下記の施策を早急に整備していただきますよう、陳情いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市の保育園及び小学校給食の食材全品検査を実施すること。 2 市各区に1か所、食品の放射能検査機器を導入し、市民の検査要望にこたえる仕組みをつくること。 	健康福祉 委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
38	23. 11. 29	旧神奈川県立川崎南高校跡地全体を商業ではなく防災機能を持つ公園にすることに関する陳情	川崎区 京町商店会	<p>旧県立川崎南高校跡地全体を商業ではなく防災機能を持つ公園に。</p> <p>県民の共有財産である旧県立川崎南高校跡地を民間の商業施設用地として安易に売却させることなく、平塚市にあった県立高校跡地を市が取得し、桜ヶ丘公園にした事例のように、市民、県民とよく論議し、住民の多くが望むようにその全体を防災機能を持つ公園として使えるようにしていただくよう、市で取得していただくよう強く望みます。</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">23. 12. 1</div> 付託前に 取り下げ
39	23. 11. 29	路上喫煙防止条例の指導員の業務内容見直しに関する陳情	川崎区在住者	<p>平成22年（2010年）に同様の陳情したものに現状を踏まえて再検討したものを提出いたします。</p> <p>現在、市で行われている路上喫煙防止条例での指導員の役割は既に終わっていると考えられます。</p> <p>この指導制度を今後も継続するとすれば、その体制を変更すべきだと考え、陳情するものです。この指導員に支払われる賃金（税金）の使い方を民間（例えば＝シルバー人材センターなど）にしたほうが有効活用できると思います。</p>	市民委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
40	23. 11. 30	旧県立川崎南高校全体を防災機能を持つ原っぱ公園に関する陳情	川崎区 「川崎に花と緑の会」 ほか 9団体、3,113名	旧県立川崎南高校跡地全体を市で取得し、防災機能を持つ原っぱ公園としていただくようお願い申し上げます。 市で取得の意思がない場合には、私たち市民が基金を募り、取得する方向も話されています。そのときは御支援・力添えをお願いいたします。	総務委員会
41	23. 11. 30	旧県立川崎南高校跡地全体を商業ではなく防災機能を持つ公園に関する陳情	川崎区 川崎市田島地区商店街連合会 ほか 7名	「旧県立川崎南高校跡地全体を商業ではなく防災機能を持つ公園に。」 県民の共有財産である旧県立川崎南高校跡地を民間の商業施設用地として安易に売却させることなく、平塚市にあった県立高校跡地を市が取得し、桜ヶ丘公園にした事例のように、市民、県民とよく論議し、住民の多くが望むようにその全体を防災機能を持つ公園として使えるようにしていただくよう、市で取得していただくよう強く望みます。	23. 12. 7 付託前に 取り下げ
42	23. 11. 30	旧県立川崎南高校跡地全体を防災公園として市が取得することを求める陳情	川崎区 姥ヶ森町内会 ほか 11名	旧県立川崎南高校跡地全体を防災公園として市が取得するようお願いします。 また、公園は市民が憩え、スポーツなどもできるよう整備していただくようお願いします。	総務委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
43	23. 11. 30	日本軍「慰安婦」問題について、日本政府が韓国政府の二国間協議を受け入れ、誠実な解決を図るために、川崎市議会で意見書を採択し、政府に提出することを求めることに関する陳情	幸区 川崎から日本軍「慰安婦」問題の解決を求める市民の会 ほか 337名	日本軍「慰安婦」問題について、日本政府が韓国政府の二国間協議を受け入れ、誠実な解決を図るために、川崎市議会で意見書を採択し、政府に提出することを求めます。	市民委員会